

施策評価シート

幹事部局

環境生活部

施策の名称	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進
施策の目的	外国人との相互理解を深め、多文化が共生し、グローバル化の進む社会で活動する人材が育つ地域をつくれます。
施策の現状 に対する評価	<p>①(国際交流の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化する社会を担い、また、多文化共生社会をリードする人材育成につなげるため、国際交流事業を実施しており、同事業に参加した本県の青年は、R元年度17人、R3年度9人、R4年度7人(R2年度は全て中止)となっている。R2年度以降の3年間は、中止となった事業も多く、参加人数は、新型コロナ前の水準に戻っていない。 <p>②(多文化共生の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の外国人住民人口は、R4年12月末現在で9,117人であり、外国人住民の増加・定住化に伴って国籍や家族構成も多様化しているため、教育・医療・防災など生活全般に係る支援、多言語による対応等が課題となっている。 ・外国人住民向け相談窓口については、年々増加する相談件数や、多様化、複雑化する内容に対応するための相談体制の充実が課題となっている。 ・外国人住民の支援を行うボランティアは増加しているが、近年、ニーズの多い言語の通訳ボランティアは不足しており、担い手の高齢化も課題となっている。 ・SNSを活用した情報発信など、外国人住民のニーズに合った支援の充実が課題である。 ・地域で外国人住民を受け入れる日本人住民への多文化共生意識の醸成が課題となっている。 ・市町村が地域の実情に応じた日本語教育を推進するための支援、日本語ボランティア・市町村・県等関係機関の役割分担と連携のあり方の整理が課題となっている。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う日本語学習の環境整備に係る取組への補助を新設した。
今後の取組 の方向性	<p>①(国際交流の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流事業が徐々に再開されつつあるので、今後は プログラムの内容を工夫し、SNSを活用したPRや募集により、引き続き、より多くの青年に参加してもらえるよう取り組む。 <p>②(多文化共生の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)しまね国際センターへの相談窓口コーディネーター・多言語に対応する相談員の継続配置、専門家(弁護士・臨床心理士)との連携等により増加・多様化する相談に対応する。 ・(公財)しまね国際センターや市町村等と連携してボランティア養成講座を開催し、外国人住民を支援するボランティアの養成、確保に取り組む。 ・SNSの活用など、外国人住民のニーズに合った情報発信等の支援策を充実させる。 ・市町村等と連携して外国人住民向け多文化共生イベント、日本人住民向け多文化共生セミナーを開催し、多文化共生意識の醸成、共に支えあう地域づくり、人づくりを推進する。 ・日本語学習の環境整備を進めるため、訪問型・オンライン型の日本語教室を充実させる。また、日本語学習の取組への支援の拡大や、日本語ボランティアの育成などを進め、市町村と連携し、地域の実情に応じた日本語教室の機会の充実と利用促進に取り組む。

事務事業の一覧

施策の名称		VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	島根県ホームページ多言語対応事業	県内在住外国人および外国人観光客	暮らしに関わる情報や災害発生時の緊急情報等が適切に伝わる。	697	697	広聴広報課
2	外国青年招致事業	県民	国際的な相互理解を深める	12,639	25,269	文化国際課
3	多文化共生推進事業	県内外国人住民と日本人住民	・外国人住民が生活しやすい地域づくり ・外国人住民と日本人住民の相互理解の促進	25,986	44,836	文化国際課
4	国際海外協力事業	海外地域住民(島根県との友好交流先、島根県から海外移住した者の子孫)	・島根県が持っている様々なノウハウを海外に移転し、当該国の発展に寄与する。 ・研修員との交流を通じた地域間交流の拡大と国際協力・国際理解の促進を図る。	708	2,241	文化国際課
5	北東アジア地域との交流	県民、北東アジア地域住民、友好関係にある北東アジア地域自治体	・北東アジア地域への関心を高め、相互理解と交流を拡大する。 ・民間における国際交流活動を促進する。 ・友好関係を強化する。	5,805	15,537	文化国際課
6	次世代人材育成のための青年派遣・交流事業	島根県及び友好提携先の青年	次世代を担う国際感覚を備えた青年を育成する	8,621	8,980	文化国際課
7	しまね国際センターの支援	公益財団法人しまね国際センター	・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する	34,574	32,053	文化国際課
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

担当課	広聴広報課
-----	-------

1 事務事業の概要

事務事業の名称		島根県ホームページ多言語対応事業			
目的	誰(何)を対象として	県内在住外国人および外国人観光客	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	くらしに関わる情報や災害発生時の緊急情報等が適切に伝わる。		697	697
			うち一般財源 (千円)	697	697
令和5年度の取組内容		・島根県ホームページにおいて、英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語、タガログ語への自動翻訳機能を運用する。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		県内在住外国人の人口、国籍の増減などの動向分析に基づく、自動翻訳対応言語の確認			
1	上位の施策	IV-2-(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県内在住外国人のうち母国語で県HPの閲覧が可能な人数の割合【当該年度3月時点】	目標値	/	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	単年度値
		実績値	89.6	89.9	90.4	87.0				
		達成率	-	99.9	100.5	96.7	-	-		
2		目標値	/							
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		県内在住外国人の推移(毎年12月31日現在) (R元) 8,856人 ⇒ (R2) 8,917人 ⇒ (R3) 8,921人 ⇒ (R4) 9,117人								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・多言語自動翻訳機能を整備したことにより、令和4年度時点で県内在住外国人の87.0%が母国語で県ホームページを閲覧できる状況
課題分析	① 課題	・県内で就労等をする外国人労働者の数、国籍の変動
	② 原因	・国際経済や国内景気の動向に左右される雇用調整 ・県内に居住・滞在する外国人の多様化により、言語によっては対応ができない。
	③ 方向性	・県内在住外国人の人口、国籍の増減などの動向分析に基づき自動翻訳対応言語を見直す

事務事業評価シート

1 事務事業の概要		担当課	文化国際課		
事務事業の名称		外国青年招致事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	国際的な相互理解を深める		12,639	25,269
令和5年度の取組内容		・(一財)自治体国際課協会の実施する外国青年招致事業(JETプログラム)を活用し、県の友好交流先等から国際交流員(中国2名、韓国・ブラジル・英語圏各1名)を招致。 ・国際交流員は、主に通訳・翻訳業務のほか、学校や地域を訪問し、異文化理解の促進や多文化共生の推進に繋がる活動に従事。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		国際交流員の活動内容を多くの方々に知ってもらうため、SNSによる情報発信について、Facebook、Twitterの更新頻度を増やすこととした。			
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	国際交流員の学校訪問・講師派遣件数(年間・一人当たり平均)【当該年度4月～3月】	目標値		12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	件	単年度値
		実績値	9.0	6.0	9.0	7.0				
		達成率	—	50.0	75.0	58.4	—	—		
2	外国語での情報発信回数【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	20.0	30.0	40.0	50.0	回	単年度値
		実績値	0.0	15.0	12.0	23.0				
		達成率	—	150.0	60.0	76.7	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		【学校訪問・講師派遣の推移(内訳)】 ・R元 英語圏14件、中国9件、韓国10件、ロシア11件 計44件 ・R2 英語圏9件、韓国5件、ロシア4件 計18件 ・R3 英語圏13件、韓国8件、ロシア5件 計26件 ・R4 英語圏12件、韓国6件、ロシア2件 計20件 【外国語での情報発信回数】 ・R2 文化国際課のFacebookにおける外国語での投稿回数 計15回 ・R3 文化国際課のFacebookにおける外国語での投稿回数 計12回 ・R4 文化国際課のFacebookにおける外国語での投稿回数 計23回								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・小中学校や公民館等からの依頼により、国際交流員を派遣し、自国の文化紹介等を行うことで、県民の異文化理解を促進できた。 ・多文化共生推進事業と連携することによって、異文化理解の促進につながった。 ・国際交流員が作成する情報誌を観光振興課のホームページに掲載し、PRした。
課題分析	① 課題	・特定の学校や公民館等からの継続した派遣依頼が多く、新規の依頼が少ない。 ・国際交流員の派遣依頼は、県東部と比べると県西部、隠岐での開催が少ない。
	② 原因	・国際交流員の活動や講座・イベントの周知は、課のホームページが中心となっており、情報発信の手段が限られている。 ・県西部、隠岐では、依頼元が負担する国際交流員の派遣費用(交通費)が派遣依頼の妨げとなっていると考えられる。 ・国際交流員の学校訪問や講師派遣について、オンラインで対応できることが、周知不足のため県民の間に知られていない。
	③ 方向性	・多文化共生推進事業と連携することによって、学校・公民館等へ国際交流員の活動の周知を図る。 ・FacebookやTwitterといったSNSを活用することで、国際交流員の活動・講座及びイベントの周知を図るだけでなく、オンラインでの講師対応等ができることもPRし、今まで講座開催の少なかった県西部、隠岐の県民に講座を提供する機会を増やす。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		多文化共生推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内外国人住民と日本人住民	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・外国人住民が生活しやすい地域づくり ・外国人住民と日本人住民の相互理解の促進		25,986	44,836
			うち一般財源 (千円)	16,132	27,906
令和5年度の取組内容		しまね国際センター等と連携し、外国人住民への支援や多文化共生の推進に向け、以下の施策を実施する。 ・外国人住民への日本語学習の環境整備 ・多言語による相談体制の充実や外国人住民への情報発信強化 ・外国人住民への支援にあたる人材の育成・確保 ・市町村と連携し、多文化共生意識の醸成事業の実施 ・庁内関係課と連携し、外国人住民受入れ・共生に関する全庁的な課題抽出・対応策の検討			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	Ⅳ-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅰ-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	多文化共生イベント・セミナー参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		300.0	350.0	400.0	450.0	500.0	人	単年度値
		実績値	250.0	494.0	329.0	360.0				
		達成率	—	164.7	94.0	90.0	—	—		
2	訪問型日本語教室利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	100.0	110.0	120.0	130.0	人	単年度値
		実績値	83.0	69.0	71.0	50.0				
		達成率	—	76.7	71.0	45.5	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・外国人住民と行政等との橋渡し役となる外国人地域サポーター数は、R2:15個人・団体、R3:14個人・団体、R4:13個人・団体と推移 ・外国人住民向け相談窓口の対応実績は、R2:1,810件、R3:1,946件、R4:2,308件と推移 ・「やさしい日本語」出前講座・研修会の実施件数は、R2:18件、R3:21件、R4:19件と推移 ・しまね国際センターに登録しているボランティア数は、R2:800人、R3:839人、R4:857人と推移 ・日本語教室MAP(3,000部)の作成・配布								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・外国人住民向け相談窓口の利用件数は、対前年比362件増加の状況。 ・外国人地域サポーターの活動実績は759件(対前年比140件増加)の状況。 ・しまね国際センターに登録しているボランティア数は対前年比18人増加の状況。 このうち、訪問型日本語教室の取組により、日本語ボランティア(訪問)が26人増加の状況。
課題分析	① 課題	・教育、雇用、医療、防災など、生活全般にかかる支援が必要。また相談窓口の相談件数は年々増加、内容は多様化・複雑化している。 ・ボランティア数は増加しているが、地域によって偏りがあり、また、近年ニーズの多いポルトガル語・ベトナム語に対応できる人材は少ない・県内に20箇所ある日本語教室は、ピーク時から5教室減少している。 ・交通手段や時間の都合等により日本語学習できない、自分の日本語習得レベルに応じた学習が受けられない住民がいる。 ・外国人住民の増加に伴い、地域で外国人住民を受入れる日本人住民への多文化共生意識の醸成が必要となっている。
	② 原因	・本県では、企業における日系ブラジル人(在留資格:定住)の受入が増加しており、家族を伴っての定住者も多い。 ・県内の日本語教室は、ボランティアの高齢化が進んでいる。無料あるいは低価で指導にあたっており、会場確保や運営費の負担が大きく、担い手が見つかりにくい。 ・不規則、長時間の勤務等により、日本語学習が継続できない外国人住民がいる。
	③ 方向性	・しまね国際センターに、ポルトガル語・ベトナム語の通訳・相談対応ができるスタッフを継続配置する。 併せて、市町村や関係団体などと連携し、外国人住民を含めたボランティア人材の発掘・確保に取り組む。 ・外国人住民向けに多言語でのSNSによる情報提供を行うとともに、SNSを活用した相談体制を引き続き整備する。 ・「日本語教室MAP」を作成・配布し、PRを行うことで日本語教室の利用者の増加を図るとともに、関係機関で意見交換を行い、日本語教室の継続運営に向けた取組を検討する。 ・日本語の学習機会の拡充と習得レベルに応じた学習機会を提供するため、引き続きオンラインによる日本語教室を開催する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		国際海外協力事業			
目的	誰(何)を対象として	海外地域住民(島根県との友好交流先、島根県から海外移住した者の子孫)	事業費(千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・島根県が持っている様々なノウハウを海外に移転し、当該国の発展に寄与する。 ・研修員との交流を通じた地域間交流の拡大と国際協力・国際理解の促進を図る。		708	2,241
			うち一般財源(千円)	0	0
令和5年度の取組内容		・友好交流を進めている諸外国等の発展に寄与するため、当該国(海外県人会等)から研修員を受け入れ、行政機関や民間企業等での研修を実施。 ・研修を通じた研修員と受入機関双方の国際理解の促進。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直した点		・効果的な研修の実現のため、文化体験を重視した内容から、県内企業・団体によるまちづくりや地域活性化についての講義及び意見交換等の内容に見直し。			
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	国際海外協力事業で受け入れた研修員の人数【当該年度4月～3月】	目標値		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	人	単年度値
		実績値	7.0	0.0	0.0	3.0				
		達成率	—	—	—	150.0	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		【研修員受入人数の推移】 R元年度 JICA日系研修員事業での長期研修員受入1名(約6ヶ月)、短期研修員受入6名(約2週間) R2年度 受入実績なし(新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業中止) R3年度 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、長期・短期研修の受入はなかったが、短期研修は研修員へ動画配信を行った。 R4年度 JICA日系研修員事業での長期研修員受入1名(約6ヶ月)、短期研修員受入2名(約2週間)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・例年、JICA委託事業を活用し、研修を実施することで県人会とのつながりが強化され、県人会の活性化、島根県との連携強化に寄与している。 ・令和2・3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業中止となり、研修員を受け入れることができなかったが、県人会とのつながりを継続するため、令和3年度は島根を紹介する動画を作成して研修員へ提供し視聴してもらった。 ・令和4年度は新型コロナウイルス感染縮小を受け、例年通り事業を実施し、長期研修員1名、短期研修員2名の受入れを実施した。
課題分析	① 課題	・長期研修員が希望する業種・職種に対応できる受入機関(県内企業等)の選定が困難となっている。 ・南米の日系社会と本県とのつながりが徐々に希薄になっていることから、連携強化のために研修員受入人数の増加を希望する声も強くなっているが、限られた人員と厳しい財政状況の中での対応は困難となっている。
	② 原因	・研修員は高度な知識・技術の習得を希望する傾向にあるが、県内にそうしたノウハウを提供できる企業が少ない。 ・南米では、日系人の世代が進むにつれて日本語能力が低くなる傾向にあり、研修先での日本語による意思疎通が難しくなっている。また、受入機関においては、高い日本語能力を求めており、研修員とのマッチングが難しくなっている。 ・JICA委託事業を活用していることから、事業の申請に当たって、約1年前に研修プログラム案の作成を求められており、先の状況が未確定の段階で、研修員の選定、研修希望者のニーズ把握、受入機関の調整など、様々な業務が生じている。
	③ 方向性	・南米地域の県人会等との連絡を密にし、研修員の選定や習得を希望する知識・技術について連絡・情報収集をスムーズに行い、国際協力・国際理解の促進を希望する県内受入機関とのマッチングを行う。 ・研修員には、来日までに日本語の勉強をしてもらうよう依頼し、来日後においては、これまでより期間を延ばし、日本語研修を強化する。 ・ブラジルからの研修員受入については、より正確なニーズ把握や研修機関の選定のために、現地との連絡調整を行う上で、ブラジル人国際交流員を活用する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		北東アジア地域との交流			
目的	誰(何)を対象として	県民、北東アジア地域住民、友好関係にある北東アジア地域自治体	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・北東アジア地域への関心を高め、相互理解と交流を拡大する。 ・民間における国際交流活動を促進する。 ・友好関係を強化する。		5,805	15,537
			うち一般財源 (千円)	4,398	12,537
令和5年度の取組内容		・韓国との民間レベルでの交流促進や、将来の日韓交流を担うリーダーの育成を図るため、同国への理解を深めることを目的とする講座を実施。 ・中国寧夏回族自治区との友好協定を締結してから今年で30周年の節目の年に当たることから、相互訪問を含めた記念事業を実施し、両県区民の相互理解の促進と、より強固な友好協力関係の構築を図る。 ・北東アジア地域自治体等とのネットワークの構築及び友好交流推進のための事務協議団(寧夏・吉林・ロシア等)の派遣、受入。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直した点		・ここ数年は新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限のため、友好交流先への派遣・受入ができない状況だったが、今年度に入り徐々に渡航制限が緩和されていることから、オンラインからオフラインへ人的交流を再開し、友好交流先とのつながりを一層強化する。			
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	北東アジア地域自治体等との派遣・受入件数【当該年度4月～3月】	目標値		14.0	12.0	14.0	14.0	14.0	件	単年度 値
		実績値	14.0	0.0	0.0	0.0				
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	韓国理解講座の参加人数【当該年度4月～3月】	目標値		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	人	単年度 値
		実績値	49.0	68.0	122.0	84.0				
		達成率	—	136.0	244.0	168.0	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		【派遣・受入件数】 R1 寧夏(派遣1回、受入2回)、吉林(派遣1回、受入1回)、ロシア(派遣1回、受入1回)、その他(派遣5回、受入2回) R2～R4 派遣・受入実績なし(新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限のため) 【韓国理解講座】【R1】16人(10～20代) 11人(30～40代) 22人(50代以上) 計49人 【R2】19人(10～20代) 17人(30～40代) 32人(50代以上) 計68人 【R3】36人(10～20代) 35人(30～40代) 51人(50代以上) 計122人 【R4】44人(10～20代) 13人(30～40代) 27人(50代以上) 計84人(申し込みは148人)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響により、友好提携先との派遣・受入による人的交流を行うことができない状況だったが、オンライン交流を実施するなど、つながりが途絶えることのないよう交流継続に取り組んだ。 ・慶尚北道との自治体交流が中断している中、県民に韓国との相互理解を図る機会を提供し、韓国との民間交流につながっている。
課題分析	① 課題	・友好提携先(寧夏・吉林・ロシア)とは、5年ごとの周年事業を軸に、毎年の自治体間交流を行っていたが、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣・受入を行うことができなかった。 ・日韓間の民間交流を自主的に行っている中心的世代は中高年層であり、将来の日韓交流を担う若年層が少ない。 ・韓国理解講座は、若年層よりも中高年層の参加が多く、各世代で固まるため世代を超えたつながりができにくい。 ・韓国慶尚北道とは、交流が中断しており、日韓の相互理解、交流促進に影響を及ぼしている。
	② 原因	・新型コロナウイルス感染症の影響により渡航制限があり、友好交流先への派遣・受入を行うことができなかった。 ・若年層は学生や新社会人等であり、時間の都合がつきにくく、また費用等の問題もあり、日韓の国際交流に自主的に取り組むことが難しい。 ・韓国とは、竹島の領有権問題が原因となっている。(H17～姉妹提携中断)
	③ 方向性	・今年度より、渡航制限が緩和されていることから、対面での人的交流を再開し、友好交流先との関係を一層強化する。特に、中国寧夏回族自治区とは友好交流30周年に当たるため、相互訪問を含めた記念事業を実施し、友好交流関係の強化を図る。 ・韓国理解講座について、若年層の参加がより見込めるよう、引き続き学校と連携した広報を行う。 ・若年層と中高年層のつながりを深め将来の日韓交流を担う若者を育てるため、参加者同士のつながりを促進する講座内容を検討する。 ・韓国とは、国(外交)レベルでの解決を図るべき領有権問題とは切り離し、相互理解が進むよう民間交流や北東アジア地域自治体連合の取組等を進めていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		次世代人材育成のための青年派遣・交流事業			
目的	誰(何)を対象として	島根県及び友好提携先の青年	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	次世代を担う国際感覚を備えた青年を育成する		8,621	8,980
			うち一般財源 (千円)	2,621	2,980
令和5年度の取組内容		・本県と友好提携している北東アジア地域の自治体を中心とした外国人青年と、本県青年との新しいネットワークづくりや次世代を担うリーダーの育成に繋がるプログラムを実施。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・県内在住の日本人青年、外国人青年が参加しやすいよう、プログラムの内容を見直した。			
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	島根県がかかわる青年交流事業の参加人数【当該年度4月～3月】	目標値		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	人	単年度 値
		実績値	17.0	0.0	9.0	7.0				
		達成率	—	—	45.0	35.0	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		■青年交流事業の日本人参加者の推移 R1 R2 R3 R4 ・交流の翼inしまねプログラム 5名 0名 6名 7名 ・交流の翼in寧夏プログラム 2名 0名 3名 0名 ・内閣府派遣事業等 10名 0名 0名 0名 ※R2は新型コロナウイルス感染症の影響で事業中止								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・交流の翼inしまねプログラムについて、R3年度は3年ぶりに対面での開催となった。これまで、国際交流事業の中止が相次ぎ、国際交流の機会を失っていた日本人青年、外国人青年にとって、貴重な交流の場となった。
課題分析	① 課題	・交流の翼inしまねプログラムは例年参加者の満足度は高いものの、近年、日本人参加者の応募が少なくなっている。 ・オフラインでの開催であっても、日程を短縮せざるを得ず、交流の時間が少なくなっている。
	② 原因	・参加者を募る際に県やしまね国際センターのホームページへの掲載、SNSの活用を行っているが、対象となる世代に届いていない。 ・学生が参加しやすいよう、学業と両立したスケジュール設定が必要。 ・新型コロナウイルス感染症の収束が見込めなかったことから、開催期間の短縮が必要であった。
	③ 方向性	交流の翼inしまねプログラムについて下記のことを検討する。 ・多くの青年に見てもらえるよう、魅力ある発信とする。 ・県内の大学と連携し、学業に支障のない時期での開催や開催日程の作成。 ・県内にいる留学生とのオフライン交流に向けた開催方法、スケジュールの作成。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">担当課</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">文化国際課</td> </tr> </table>	担当課	文化国際課
担当課	文化国際課		

事務事業の名称		しまね国際センターの支援			
目的	誰(何)を対象として	公益財団法人しまね国際センター	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する		34,574	32,053
			うち一般財源 (千円)	27,649	28,264
令和5年度の取組内容		・県内における国際交流・国際協力や多文化共生等の推進を図るため、しまね国際センターの活動に対する支援と業務委託による連携した取組を実施			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・国の補助金及び交付金を活用し、外国人住民向け相談窓口の機能の充実や、日本語学習支援事業における体制を強化			
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	外国人住民の支援を行うボランティア登録者数【当該年度3月時点】	目標値		205.0	210.0	215.0	325.0	350.0	人	累計値
		実績値	202.0	227.0	271.0	302.0				
		達成率	—	110.8	129.1	140.5	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R4年度KPI内訳 日本語パートナー 159人、コミュニティ通訳ボランティア 63人、災害時外国人サポーター 80人 ・R4年度訪問型日本語教室学習者数 99人(地域訪問型 44人、企業訪問型 6人、オンライン型49人) ・R4年度外国人住民向け相談窓口の相談件数 2,308件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・しまね国際センターに県の国際交流・多文化共生推進施策にかかる事業を委託することにより、同センターと市町村、県内の外国人支援団体等との連携が強化され、より効率的な事業実施が可能となった。 ・県から委託する多様な業務に対応することにより、センター職員のスキル向上とノウハウの蓄積につながっている。
課題分析	① 課題	・県内における外国人住民の増加に伴い、業務が複雑・多様化し、しまね国際センターに対するニーズは増大しているが、同センターの専門人材は限られているため、こうしたニーズに十分対応できない状況にある。 ・同センターは安定経営のため経費削減を継続実施しており、自主事業の拡大は困難な状況である。
	② 原因	・しまね国際センターには主たる収益事業が無いため、経営は基金の運用利益の活用によるところが大きい。近年の低金利政策などにより、これまでのような運用利益の確保は期待できない。 ・このような経営状況の中、新たな専門人材の雇用も難しい。
	③ 方向性	・県としては、引き続き、しまね国際センターに対し効率・効果的な事業の実施や経費の縮減などを求めながら、同センターが今後も効率的・効果的な多文化共生事業や各種国際交流・協力事業を実施できるよう、国の補助金をはじめとする他財源を活用し、その活動を支援する。